



使ってみよう『休眠預金等活用制度』

説明資料

休眠預金活用助成の活用のポイント

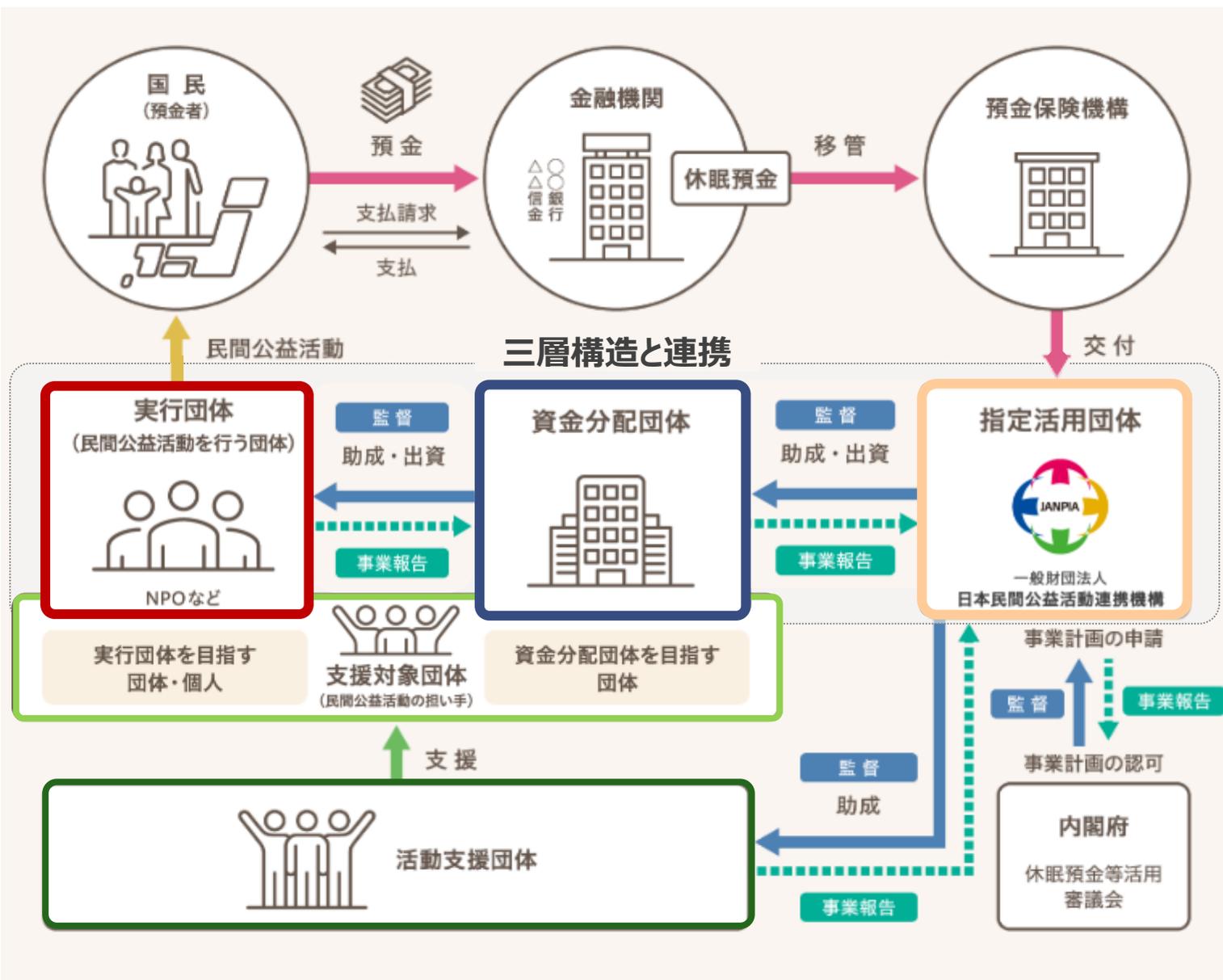
2025/2/13



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

全体の説明の前に～制度の概要と休眠預金等活用の流れ



休眠預金等に係る資金を原資として、実行団体に対し助成・出資を行う



事業実施により社会の諸課題解決を目指す。資金分配団体が実施する公募により選定



支援対象団体が抱える事業実施や組織運営に係る課題の解決を目的に、専門的なアドバイスや支援を行う



活動支援団体による伴走型支援を受け、民間公益活動の担い手として成長し、社会の諸課題の解決を目指す。活動支援団体が実施する公募により選定



JANPIAが規程するガバナンス・コンプライアンス体制等、適切に業務を遂行できる団体(社団・財団・NPO・株式会社等)

休眠預金等を活用した助成事業では、これまでの行政や既存の取組で支援が及ばなかった社会課題の事業領域で、民間の団体が行う、新たなチャレンジを支援、これら活動の担い手の育成の活動を支援をしてきました。

- 本事業はプログラム助成です(団体助成ではありません)
- 通常枠事業では最長3か年の助成が可能
- 事業費の15%を管理的経費として活用いただけます
- 事業費の5%以内で評価実施に関する費用が活用いただけます
- 助成金は年度ベースで概算払い(事業完了後に残余が生じた場合返還が必要)
- 助成金の使途の制約がすくなく、事業目的に適合した活用が可能

※不動産を対象とする場合については制限あり

事業の実効性、組織と事業の持続可能性に資する基盤強化支援

- 助成額の15%を上限とした管理的経費を活用して安定的な事業運営をベースに課題解決に向き合える
- 資金分配団体においては、プログラム・オフィサー(PO)の人件費・活動費助成金を活用して、担い手の確保・育成・ネットワーク化支援等が実現に向けて取り組みを加速化できる → 取組のステージを引き上げる！
- 「社会的インパクト評価」実施支援(評価関連調査等の費用助成金を活用した研修・評価実施のサポート等)
- ガバナンス・コンプライアンス等運営体制面の整備・強化にも取り組むための伴走支援の活用
- ファンドレイジング研修、企業等とのリソース・マッチング支援(例:企業からの寄贈・寄付案件のつなぎ等)

休眠預金事業は、その財源が国民の資産であることから、国民等のステークホルダー（多様な関係者）への説明責任が求められる



事業の透明性



事業実施上の公正性



成果の可視化



事業の持続性の担保

≫ 社会的インパクト評価の実施、適切なガバナンス・コンプライアンス体制の整備

≫ 事業の実効性、組織能力強化、環境整備のための伴走支援に注力（担い手としてのプログラム・オフィサーの確保と育成等を重視）

1 子ども及び若者の支援に係る活動

- 経済的困窮など、家庭内に問題を抱える子どもの支援
- 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

2 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動

- 働くことが困難な人への支援
- 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- 女性の経済的自立への支援

3 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組みの支援
- 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

現在、以下3枠の「助成事業」、および「出資事業」で休眠預金活用事業は構成されています

通常枠(最長3年間)

- 2019年度から公募スタート ※2021年度から年2回公募

物価高騰及び子育て対応支援枠(緊急枠・最長1年間)

- 2020年度に新型コロナウイルス対応緊急支援助成として開始。社会情勢の影響により新たに生じた又は拡大した支援ニーズに緊急に対応する
- 年間を通し随時募集

活動支援枠(1~3年間)

- 2024年2月より公募開始

(参考)出資事業枠:2024年2月より公募開始

2023年度より活動支援枠、
出資事業枠が新設

資金的支援だけではない非資金的支援も含んだ包括支援プログラム。実行団体の担い手育成や組織基盤強化、社会課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みづくりに寄与

草の根活動支援事業

地域で事業を展開しているNPOや各種団体が、活動の持続可能性の向上につなげていくことを目指す

- 子ども支援団体の組織基盤強化
- 社会的困難者を支えるローカルアクション
- 様々な困難で困窮する女性の経済的自立支援 他

ソーシャルビジネス形成支援事業

社会の諸課題の解決を図る社会的インパクト創出、実現するための持続可能なビジネスモデル推進を目指す

- ソーシャルビジネス循環モデル地域形成所業
- 地域インパクトファンド設立・運営支援事業
- SB第3世代による九州位置(地域)価値創出事業 他

イノベーション企画支援事業

革新的な企画・手法により、社会の諸課題の解決への取り組みを促進し、ソーシャル・イノベーション創出を目指す

- 地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業
- シングルマザーのデジタル就労支援
- 支援付住宅建設・人材育成事業 他

災害支援事業

自然災害等への備え及び地域と住民(特に社会的弱者)を対象とした災害復旧・生活再建を目指す

- 中核的災害支援ネットワーク構築事業
- 発災から復興期を見据えた食料支援体制構築
- 大災害後の生活再建推進事業 他

基盤強化支援事業



資金分配団体のプログラム・オフィサー(PO)の確保・育成、社会インパクト評価の実施支援、ガバナンス・コンプライアンス基盤整備支援、企業・金融機関等とのマッチング支援 など

様々な事例のご紹介



地域の人たちの思いをTrial and error で形に。複数の団体のチーム・アプローチによるまちづくり。 | 保見団地プロジェクト

<https://kyuminyokin.info/articles/1194>

https://drive.google.com/file/d/1U_VLN6LAVGxZYn8mCCZzxk67TiO3slyO/view

事業情報

日本社会における在留外国人が抱える課題解決への支援と多文化共生

助成額: 31,414,100 円(3年) ※5団体の助成額合計

資

一般財団法人中部圏地域創造ファンド
NPOによる協働・連携構築事業



課題

- ・保見団地は小高い丘陵地帯に広がるマンモス団地、最盛期には住民10,000人を超えていた
- ・近年、他地域の団地と同様に住民の減少と高齢化が加速、1980年代後半から近隣の自動車製造企業等の企業に働きに来たにブラジルやペルー等の人々の入居率が高まる中、日本人と外国人との間で起こる、言葉や文化・習慣の違いからのさまざまな問題への対応が必要となっていた。



事業目的

- ・保見団地を「住みやすく、きれいに、楽しい場所」にするために、「ゴミ」「子育て」「高齢者」「アート」「防災」「団地自治」等の多角的なテーマに取り組む
- ・日本人も外国人もそこに暮らす者同士として共生し、“多文化多様性が輝く場”にする
- ・そのために5つの実行団体が協働でそれぞれの強みを生かした支援活動を展開する

主な活動

- ・集会所・アートプロジェクトの空間等を活用した自主的な交流活動
- ・食糧配布等の支援、出前型支援、相談体制の充実
- ・自主サークル、防災活動、コミュニティビジネスを通じた外国人住民の自治活動の促進、ルール違反のごみ問題に対する住民参加型のごみ回収、ルールの啓発、関連情報を多言語で情報発信する

主な成果(アウトカム)

「住みやすく楽しい保見団地に」という想いのもと、色々な団体や人たちの力を合わせて3年間取り組んだ結果、コロナ禍での苦労も乗り越え、その成果として、それぞれの関係者の「夢」がたくさんつまった将来ビジョンが作成されて、公開された。引き続き、この事業に関わった団体、住民が連携してビジョンに盛り込まれた「夢」をひとつでも多く、現実のものにしていく。



東近江市の駅前商業施設の中に、子どもを軸に多様な価値観と出会うコミュニティスペースを整備し、子育て世代と他の世代の交流をはかる

事業情報

「子どもを軸に多様な価値観と出会う公共空間」

助成額： 17,800,000 円(3 年)

資

HUN LOCAL COMMUNITY FUND UNION
「社会的困難者を支えるローカルアクション」



課題

- 子育て中の家族は、核家族や共働きがあたりまえの状況で、家族以外の人と家事や子育てを共有する機会が少ない
- 家庭内のケアは母親が担うものと、当事者もまわりも認識しており、そのストレスは家族内で抱え込まれている
- 子育て支援業務に携わる人は当事者に対し横断的な関わりができにくくなっている



事業目的

- 東近江市内の駅前にある商業施設の中に、公共空間としてカフェテリア(離乳食からビールまで多様な世代に向けたカフェ)、地域子育て支援拠点としてのつどいの場、イベントスペース、貸本棚、物販(離乳食や子どものおやつ、リネン類)を運営し、世代を超えたつながりの生まれる場をつくる



主な活動

- 2022年10月に公共空間「ETWAS NEUES」を開設(子育て世代に好まれるおしゃれな空間づくり)
- 子どもに関わる活動団体の意見交換会を実施
- SNS等での情報発信し、フォロワーが300程度増えた
- イベントスペースでのイベント開催

主な成果(アウトカム)

- カフェは子育ての親子をはじめシニア、若者・学生にも利用されている
- 子どもに関わることをしたいと、ボランティアをしてくれる人が増えた
- 頻繁に来店するシニアの中には、スタッフとの会話を楽しみに来られる
- 市内の団体同士の新たなネットワークが生まれている
- 子育て世代が、地域の人たちと自然に交流する場になっている

地域の高齢者や精神・知的障がいを抱えた人、若者などが一緒に集える場づくりを通じた孤立の予防と解消

事業情報

「コロナ禍で分断されたつながりの再構築事業」

助成額： 3,276,000 円(1 年)

動画サイトへ→ <https://movie.kyuminyokin.info/>

資

特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
「とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業」



課題

- ・ コロナ禍で独居高齢者と地域との分断が加速。家に閉じこもりがちになり、認知症が進行した
- ・ 精神・知的障がい者の孤立と地域での受け皿、居場所不足。コロナ禍で地域進出がさらに困難となった



事業目的

- ・ 高齢者の孤立の予防と解消に向け、屋外スペースなどを活用し感染対策を強化した上での地域サロンを実施する。高齢者には定期的に電話で健康状態の状況確認、生活の困りごとを聞き、必要に応じて訪問
- ・ 障がい者向けのグループホームを開設して地域サロンと連携し、地域と関わりながら役割をもって生活する拠点として運営

主な活動

- 高齢者対象の生活支援サービス
- 地域サロンの開催
- 精神・知的障がい者のグループホーム入居後のサポート実施
- グループホーム利用者が地域サロンを訪れる機会を醸成

主な成果(アウトカム)

- グループホーム利用者が日常的に自らサロンを訪れ、地域の人と交流するようになった
- サロンでさまざまな世代や異なる立場の交流が日常的に生まれた
- 高齢者と若者の文通プロジェクトを実施し、双方から喜ぶ声が聴かれた
- 孤立予備軍高齢者から気軽に相談してもらえる関係性構築ができた



社会的孤立状態によって、困窮や孤独に生活を脅かされている住民同士の信頼関係の構築、地域社会とのつながりづくり

<https://danchi.life/>

<https://semboku-fund.org/>

事業情報

「孤立を生み出さない、地域の声・困りごとをみんなのアイデアで解決する関係づくり」

助成額： 30,000,000 円(3 年)

資

公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団
「泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ」



課題

- ・ 団地の空き家と住民の高齢化。地域の公的賃貸住宅居住率50%以上。5年後には、高齢者率が相対的に高くなり、一方で子どもの人口が増えていく地域と予測
- ・ 地域コミュニティへの帰属意識の低下、住民間関係の希薄化。それにより特に高齢者世帯の健康への問題がさらに深刻になった



事業目的

- ・ 団地専属コミュニティワーカーチーム「団地ライフラボ@茶山台」が核となり、茶山台団地で活動している関係機関との連携
- ・ 人生の最後まで住みたくなる団地の自治力を創出する



主な活動

- 健康相談カルテ(データベース)を作成し、住民の日常や暮らしを把握
- まちの保健室の設置(健康相談拠点の常設)、共有スペース(ソーシャル団地)の利活用
- 新たな居場所の開設

主な成果(アウトカム)

- 地域の中に地域課題について話せるメンバーが増えてきたことにより、専門職などへの繋ぐなどのコーディネーターとして、その受益者の「見守り」に必要なネットワークを構築することになっている
- 拠点での滞在時間が伸び、高齢者がコミュニケーションを取れる環境整備に繋がっている

団体の活動を通じて必要と考えた「場」をつくり、地域の総働体制構築

<https://kyuminyokin.info/articles/889>

事業情報

「空き家を活用して命を守りつなぐ場づくり」

助成額： 12,000,000 円(2 年)

資

公益財団法人東近江三方よし基金
「ローカルな総働で孤立した人と地域をつなぐ事業」

課題

- 引きこもりや障がいを持つ孤立状態にある人が、緊急時に駆け込める場がない
- 「8050問題」の対応として両親の高齢化などによる家族の分離に備えて単身生活の経験など地域で暮らすための力を育む場がない
- 彼らを支える親や障がい福祉の若手が集い学べるつながりの場や、地域の企業や学校など多職種で働く人に、障がい福祉を知ってもらう場がない

事業目的

- 働く場づくりから、空き家を活用して命を守り、人をつなぐ場づくりへと取組を拡張させ、彼らの命を守り、地域で働き暮らしていく力をオーダーメイドで育む。それと同時に、彼らの応援団を増やし、地域ののりしろ(許容・適応力)を大きくする



主な活動

- 空き屋の取得と改築
- 他団体と連携した空き家での活動計画の策定と実施
- 一人暮らしの体験の場や交流体験の場の提供
- 若者の学びとつながりづくり 等

主な成果(アウトカム)

- 緊急避難所があり命を守る活動が始まっている。(47名/目標75名)
- 地域で暮らすための力を育む場が構築され、地域で暮らし始めている(113名/目標150名)
- 連携体制が構築され、多職種に協力者・賛同者ができ始めている(265名/目標45名)

地域づくりに取り組むための施設の拡充とラボを開設し、コミュニティラボとしてまちづくり拠点にする

事業情報

「地域の持続可能性を高める地域コミュニティのリ・デザイン事業」

助成額： 15,610,000 円(3年)

資

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
「中国5県休眠預金等活用事業2021」



課題

- ・ 山口市阿東地域の公共交通機関減少、買い物が困難(地域内唯一のスーパーが2010年に閉店)など生活環境の低下
- ・ 働く場の減少による若者の流出や教育環境を理由にした子育て世代の転出



事業目的

- ・ 人口減少や少子高齢化が進む中においても、安心して暮らし続けられるためのコミュニティづくり
- ・ 地域をリ・デザインするためのラボを開設し、地域の情報収集し調査研究と発信、SBのノウハウ提供し起業を促進



主な活動

- 高齢者向けのイベントを開催(月1回/参加者のべ30名)
- SBのノウハウや起業・事業継承について学ぶSBスクールを実施
- 地域課題、空き家情報の収集
- 阿藤地域の魅力を知る体験会、農村体験留学の開催

主な成果(アウトカム)

- 地域づくり協議会等との連携が促進
- 大学生と高齢者が交流し地域の良さを発見する話し合いの場となっている
- 起業セミナー実施後、当地域で起業準備を進める人が現れた
- 各イベントや交流会で利用者同士の交流が活性化
- 2024年4月総務省「ふるさとづくり大賞」を受賞

安心して暮らし躍動的な活動ができるように、地区内の移動支援を行う

事業情報

「高齢者の移動支援:走れ「よりそい号」」

助成額: 8,380,000 円(3年) 対象者: 600人

資

公益財団法人うんなんコミュニティ財団
「社会的困難者を支えるローカルアクション」

課題

- ・ 高齢者の移動手段がなく、引きこもりがちになり、人との繋がりが減り孤立化している
- ・ 人と話す機会が減り、認知症などの症状が進む状況になっている
- ・ デマンド型タクシーサービスはあるが、行き先が決まっている、など自由な移動は実現できない

事業目的

- ・ 地域住民がもっと安心して暮らし躍動的な活動ができるようにする
- ・ 時間に縛られずに"ちょっとした距離の移動"からサポートできる、柔軟な移動方法として有償運送の計画をたて、移動の不便さから外出困難になる現状を変えていく

主な活動

- 専任職員の配置し、有償運送システムの計画・運用・広報
- 鍋山地区内のお出かけ先の開拓(ちょんてごカフェ、サロン等)
- 移動に関する相談受付
- 他地区への有償運送システムの情報共有 等

主な成果(アウトカム)

- 利用登録者は53名、1か月10日運行
- 利用目的や場所は、利用者の要望を調査しながら運行。利用者からは「荷物と一緒に帰ってこれる」「休日も移動できるので嬉しい」などのお声
- 今後の課題は「事業終了後の事業継続方法」「鍋山地区外への移動支援の方法」の検討



課題への支援を点で終わらせず、ライフステージに応じた線へ発展させ、連携で面での支援に展開

事業情報 「移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業」

助成額： 33,261,000 円(3年)

資

公益財団法人日本国際交流センター
「外国ルーツ青少年未来創造事業」



課題

- ・ 川崎・鶴見地域：南米系やフィリピン系、中国系が多く暮らす
- ・ 高校になじめず退学する若者、進路を描けず「フリーター化」
- ・ 移民 2 世・3 世の時代、高校生・青少年の進路保障の取り組み、体制必要



事業目的

- ・ 日本人と外国人の地域交流の場の創出
- ・ 「多世代・多文化」による地域創生のモデル構築→移民2世・3世が主体的に進路を選べる社会
- ・ 外国人散在地域も視野に入れたWEB事業の展開→移民2世・3世が主体的に自らのキャリア形成をはかれる社会



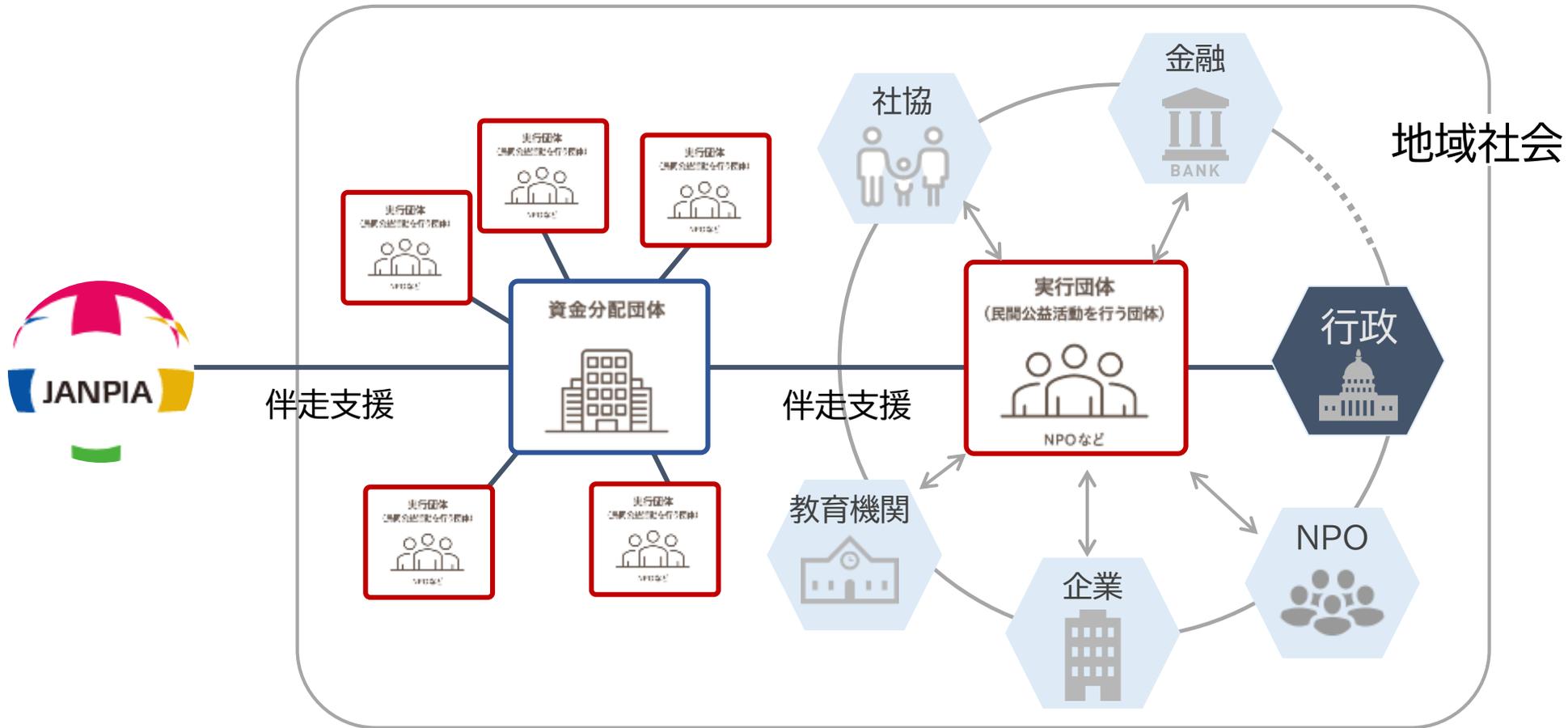
主な活動

- キャリア形成活動(キャリアのための日本語教室、若者キャリア相談会)
- 自分に向き合う(母語・母文化を学ぶエンパワメント教室)
- 体制づくり(多文化・多世代共同拠点連携)

主な成果(アウトカム)

- 自分の力・可能性を実感(JLPT合格9割、進級・進学94%)
- 自分の将来の具体化(学習意欲、自己肯定向上7割)
- 新たな繋がり、広がり(川崎・鶴見を対象→市、県へ)

休眠預金活用事業のプラットフォームの有効活用。団体と行政とが連携し、協働するパートナーとなり、地域の課題解決につなげる足掛かりに



例 地域の課題解決に向けた事業においては、休眠預金活用事業を通じた、事業運営・組織基盤が強化された現場の活動を行うNPO等の団体が、行政や地域の多くの関係団体等と連携し、地域の課題解決に向き合っていくなど取り組みが進んでいる

NPOと行政の間での包括連携協定を締結：多文化共生のまちづくりを支援

事業情報

「大阪市生野区における『多文化共生のまちづくり拠点』の構築事業」

助成額： 26,019,000 円(3年)

資

公益財団法人日本国際交流センター
「外国ルーツ青少年未来創造事業」



課題

- ・ 大阪市生野区：外国籍住民比率が 20% 超え(全国都市部で最も高い)
- ・ 「差別」と「貧困」を抱える外国ルーツ青少年等への支援が必要
- ・ 外国ルーツ青少年と家族の教育・生活面等の安定化への取り組みが必要



事業目的

- ・ 生野区に外国ルーツ青少年を主な対象にした学習の場と居場所の拡充
- ・ 大阪における支援団体・関係者のネットワーク・協働事業の拡充
- ・ 調査・提言事業を通じて、具体的な施策を検討する



主な活動

- まちづくり拠点「いくのコーライブズパーク」(略称：いくのパーク) の設立
- 学びを支える活動(放課後強化学習、日本語教室、母語教室)
- 市民参加型イベント(まちづくりシンポ)
- 生活実態に基づく生野モデルの提示(政策提言)

主な成果(アウトカム)

- 多文化共生の「可視化」
- 学習の場と居場所の拡充
- 地域の日本人と外国ルーツ青少年の協働の基礎作り
- 連携強化(生野区と包括連携協定締結)

富士川町在住の産後ママへのお弁当宅配事業を進める

<https://kyuminyokin.info/articles/1346>

<https://drive.google.com/file/d/1Fy8-0C3NsEt8nui4SMUHPhSNsZ6IEMTP/view>

事業情報

リユースお弁当箱がつなぐ地域デザイン事業

助成額: 15,750,000 円(3年)

資

認定特定非営利活動法人富士山クラブ
「甲信地域支援と地域資源連携事業」



課題

- 産後ママを中心とする子育て家庭の孤立
- セーフティーネットの網目からこぼれ落ちている状況の深刻化



事業目的

- リユースお弁当箱のシステム(配達・回収・洗浄他)を活かし、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会づくり
- 社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現するために地域のネットワークの構築
- 行政や他団体との連携し、事業継続ができるしくみをつくる



主な活動

- 産後ママへのお弁当宅配を実施し、1500食を配達
- 産後ママたちから寄せられた声を行政に届ける
- 子ども支援課長との関係性構築
- 政策提言を目指し、議会や町長へのロビイング活動

主な成果(アウトカム)

- 富士川町の施策として、出産後半年までの母親への配食サービスを2024年度子ども支援課の予算化(150万円)に実現



医療福祉サービスを起点としたアプローチで地域課題に包括的に取り組み、まちづくりにも寄与

事業情報

「兵庫県但馬地域における持続可能な医療福祉提供体制構築事業」

助成額： 47,500,000 円(3 年)

資

一般財団法人社会変革推進財団
「コレクティブインパクトによる地域課題解決」



課題

- 二次医療圏(=広域的な保健医療サービスが行われる地域単位)として指定されている但馬地域での関係機関(医療・介護・福祉・行政等)の連携不足
- 医療介護サービスや交通移動サービス等の社会資源減少による地域住民の生活の質や地域経済の低下
- 地域の医療と福祉が立ち行かなくなる懸念



事業目的

- 医療福祉関係者(関係機関)間での医療福祉をめぐる但馬地域の現状について課題共有し、相互に連携協力できる土壌を醸成する
- 養父市関宮地区に「小さな拠点」を医療介護および多世代交流視点で整備し、まちづくりモデルケースとして確立する

主な活動

- ICT活用等により地域包括ケアの基盤整備
- ステークホルダーや地域住民への啓蒙活動としてセミナーや研修会を実施(80回/参加者2000人以上)
- 拠点へのアクセスを交通実証実験として研究所、地元バス会社・タクシー事業者等と実施

主な成果(アウトカム)

- 広域連携の必要性についてステークホルダーや地域住民の理解が深まり、協力者も増えたことで、人的リソースの補完につながった
- 知見・ノウハウを活用し、他の但馬地域で新たな「小さな拠点事業」の取組みに着手
- 養父市と連携協定を締結

■助成・出資事業数 (資金分配団体・活動支援団体(助成))

215事業 (累計)

通常枠(助成)	121事業
緊急支援枠(助成)	85事業
活動支援団体(助成)	4事業
出資	2事業

■助成・出資予定総額※1

約 **331.7** 億円 (累計)

通常枠(助成)	206.9億円
緊急支援枠(助成)	114.9億円
活動支援団体(助成)	1.9億円
出資	8.0億円

■資金分配団体・活動支援団体総数 (コンソーシアム構成団体含む累計団体数)

317 団体

資金分配団体・活動支援団体215団体
+コンソーシアム構成団体102団体※2

複数事業採択を除く、
資金分配団体数

136 団体

資金分配団体・活動支援団体 96団体
コンソーシアム構成団体 40団体※2

実行団体数 (累計)

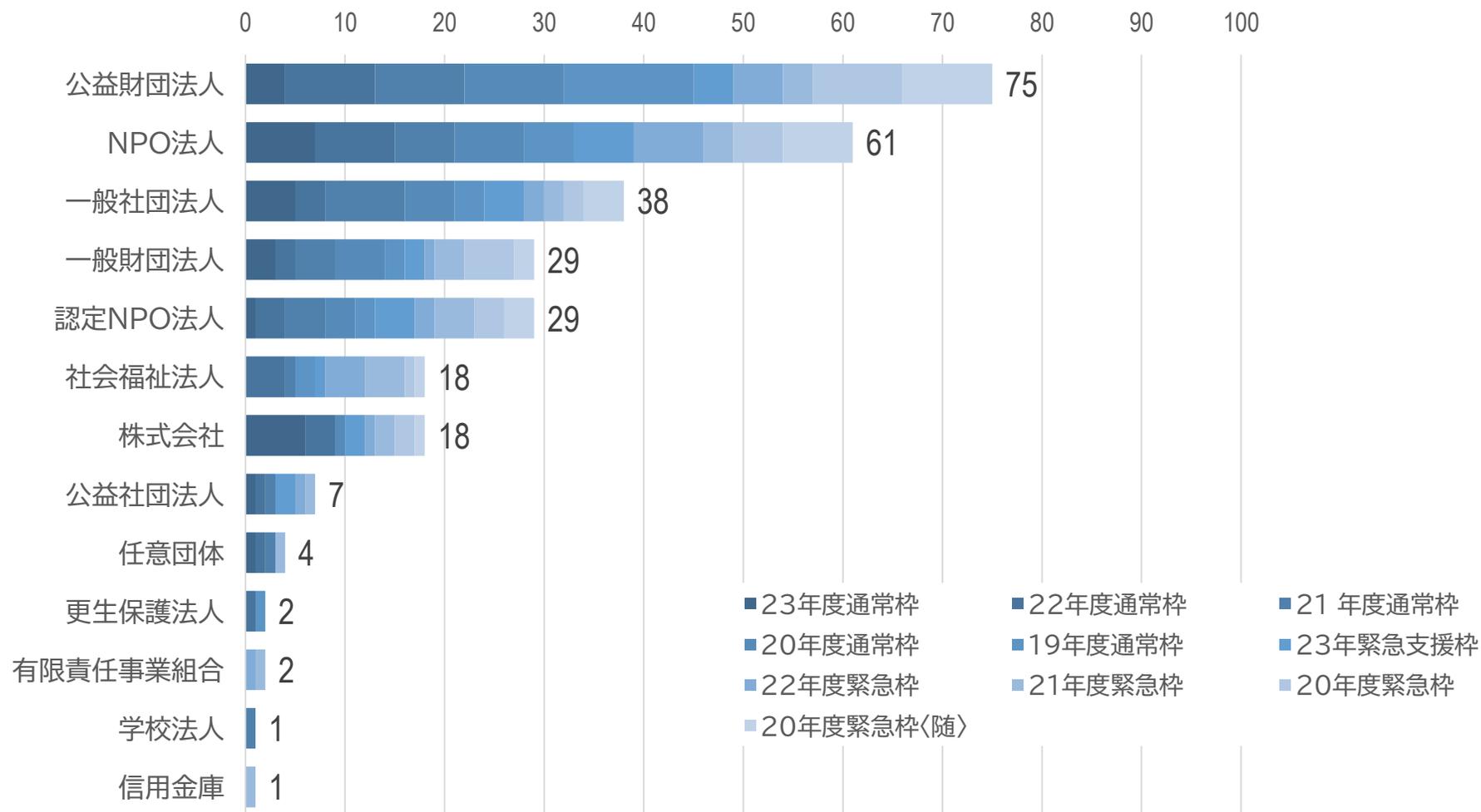
1312 団体

通常枠(助成)	551団体
緊急支援枠(助成)	761団体

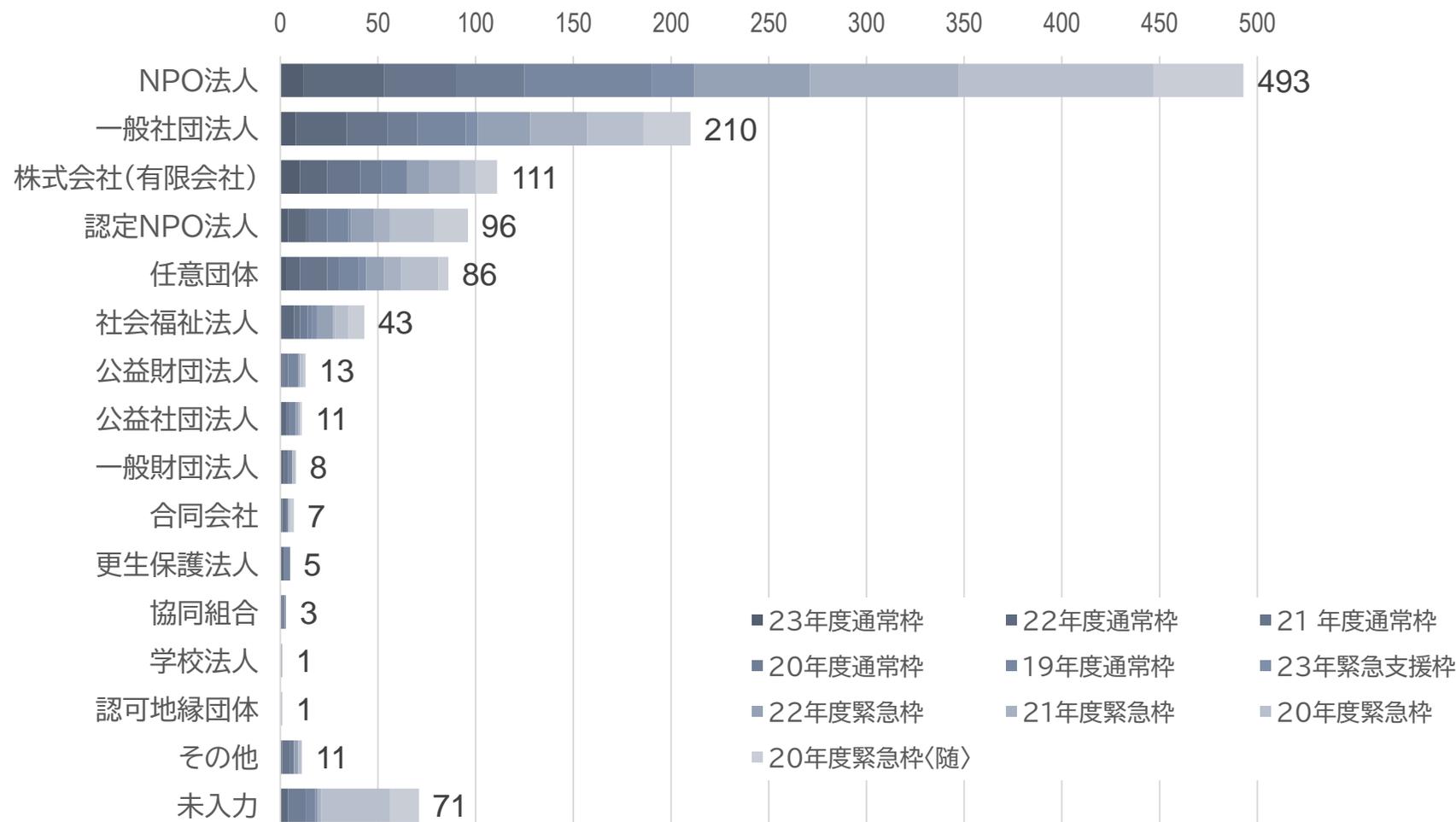
※1 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠に加算している。また、各年度の採択公表時に掲載した助成金額を足し合わせ、端数を切り捨て処理している。

※2 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。出資における共同申請者も含む。

財団法人(公益/一般)、NPO法人(認定含)が7割を占める



NPO法人(認定NPO法人含)が半数を占める



2024年4月末現在



JANPIA HP

<https://www.janpia.or.jp/>



休眠預金活用プラットフォーム

<https://www.kyuplat.com/>



休眠預金活用事業情報公開サイト

<https://johokoukai.janpia.or.jp/>



SNS



フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/JANPIA.or.jp/>



X (旧Twitter)

[@kyuminyokin](https://twitter.com/kyuminyokin)